

政策分析の焦点 24-3 米国の関税引き上げの経済的影響¹

2024年5月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ前米国大統領は、11月の大統領選挙に向けて共和党の候補者となる可能性が高まっている。トランプ前大統領は、2017年には、大統領の初日に米国を環太平洋パートナーシップ(TPP: Trans-Pacific Partnership)から離脱させた。2018年には、鉄鋼・アルミニウム、また、中国からの輸入に対して追加的な関税を賦課し、中国も米国からの輸入に追加的な関税を賦課して対抗した。

更に、トランプ前大統領は、10%の普遍的な基本関税(universal baseline tariff)と中国に対する60%の関税の導入を提案しているとされている。本稿では、応用一般均衡(CGЕ: Computable General Equilibrium)世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、米国の更なる関税が米国及びその他経済に与える影響を定量的に考察する。

II. 米国経済への影響

以下の米国による関税引き上げが米国経済に与える影響の推計結果を比較すると表1の通りである。

一律: 世界の全ての経済に対して一律10%の追加関税

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² 世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の2024年4月に公表された第11c版データベースを基に、GTAP第7版モデルが資本蓄積、内生的な労働供給といった動的な効果を織り込んで、GEMPACKソフトウェア(Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3を参照)を用いて解かれている。労働供給の実質賃金率に対する弾性値は0.4とされ、米国の公的機関で用いられている弾性値に相当していると考えられる。GDPと人口のベースラインのデータは、GTAP第11c版データベースの2017年のものから、国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)の2024年4月の世界経済見通し(WEO: World Economic Outlook)データベースを基に2023年のものに更新している。

表1 米国経済への影響

(%、貿易・サービス収支: 10億米ドル)

	輸入		貿易・サービス収支		生産		雇用	
	一律	中国	一律	中国	一律	中国	一律	中国
農林水産業	-12.2	-13.7	0.9	-0.4	-1.0	-1.7	-1.3	-2.2
鉱業	-17.7	-18.5	34.6	38.6	-0.3	-0.8	-0.3	-1.2
加工食品	-13.6	-15.4	7.5	7.7	-0.9	-1.6	0.2	0.0
繊維衣料	-8.1	-12.2	14.7	22.1	1.7	11.7	2.2	12.5
その他製造業	-16.7	-25.6	27.7	45.5	-0.2	0.8	0.6	2.0
化学製品	-13.1	-16.0	-7.0	-3.8	-3.5	-3.7	-2.0	-1.3
金属	-16.7	-19.3	0.5	-2.7	-2.9	-3.6	-1.9	-2.1
自動車	-11.5	-12.8	17.5	14.0	-2.4	-4.1	-1.2	-2.3
その他機械	-15.4	-20.1	10.8	7.8	-3.1	-3.2	-2.1	-1.7
電子機器	-11.7	-17.1	12.1	20.0	-3.4	1.9	-2.2	3.6
サービス	4.2	4.8	-90.2	-115.5	-1.6	-2.7	-0.5	-1.0
合計	-10.2	-13.2	29.1	32.9	-1.7	-2.5	-0.5	-0.8

出所: 筆者によるシミュレーション。

中国: 中国に対して 60%の追加関税³とその他世界に対して 10%の関税一律 10%の追加関税では、米国の輸入は 10.2%減少し、貿易・サービス収支も 291 億ドル改善すると推計されている。また、中国に対して 60%の追加関税を賦課すると、輸入の減少(13.2%)と貿易・サービス収支の改善(329 億ドル)はより大きくなる。

ただし、国内生産は 1.7%から 2.5%減少し、雇用もまた 0.5%から 0.8%減少すると推計されている。輸入の減少の結果、必ずしも国内生産が増加するとは限らないことが示されている。輸入関税の引上げによる生産コストの上昇が、米国には輸出競争力を失わせることになろう。後述の表 2 に示される通り、米国の輸出は 16.1%から 20.4%減少すると推計され、輸入の減少を上回っている。

部門別には、財の輸入が減少する一方、関税が賦課されないサービスの輸入は増加すると推計されている。また、中国に対してより高い関税が賦課されると、繊維衣料、その他製造業、また、電子機器、その他機械の輸入の更なる減少幅がより大きくなると推計されている。貿易・サービス収支は、鉱業とその他製造業で大きく改善し、繊維衣料、自動車、電子機器が続くものの、サービスでは悪化すると推計されている。生産と雇用は、重工業で他の産業よりもより大幅に減少すると推計されているが、特に中国に対するより高い関税の下では大幅に繊維衣料で増加すると推計されている。

この表には示されていないが、米国が金属に 25%の関税を賦課⁴すると、金属の輸

³ 60%への関税引上げの大きさはベースラインの関税によって異なるが、追加的な 60%の関税の影響の推計結果はそういった相違には影響されないと考えられる。

⁴ 実際には、鉄鋼に対して 25%、アルミニウムに対して 10%の輸入関税が賦課されている。

入が専ら42.0%と減少⁵し、金属の生産は9.9%増加するが、その他の産業の生産はコスト上昇により例外なく減少し、産業全体の生産(0.3%)と雇用(0.1%)は減少する結果となっている。特定の産業に対する保護は、マクロ・レベルの雇用を救うことにはならないことが示されている。

また、米国と中国が相互に15%関税を賦課⁶すると、米国の輸入は3.2%減少するが、貿易・サービス収支の改善は61億ドル、GDP比では0.1%より小さい程度に留まると推計されている。このことは、以下に論ずる通り、米国の対中国の貿易・サービス収支は改善するものの、その他の国々に対する貿易・サービス収支が貿易転換効果によって悪化することを示している。実際、米国国勢調査局(Census Bureau)の国際貿易(International Trade)統計によれば、米国の財の貿易赤字は、中国に対しては2017年の3,750億ドルから2023年の2,790億ドルに減少しているが、対世界全体では7,930億ドルから1兆630億ドルに拡大⁷している。

III. 各経済への影響

米国の関税引上げが各経済に与える影響は、表2に示される通りである。米国が一

表2 各国経済への影響

(%、貿易・サービス収支: 10億米ドル)

	対米輸出		輸出		貿易・サービス収支		実質GDP	
	一律	中国	一律	中国	一律	中国	一律	中国
オーストラリア	-5.3	5.1	0.1	0.3	-0.9	-1.0	-0.1	-0.1
中国	-11.7	-86.9	-0.7	-4.6	-10.9	-18.0	0.1	-1.3
日本	-10.0	9.2	-0.7	0.2	-0.5	-0.4	0.1	0.4
韓国	-11.8	16.3	-0.4	0.3	-0.7	0.5	0.1	0.5
東南アジア諸国連合	-9.8	29.4	-0.3	1.9	-1.4	-1.2	0.1	1.1
インド	-8.2	8.2	-0.8	0.2	-1.0	-1.9	0.3	0.6
米国	-	-	-16.1	-20.4	29.1	32.9	-1.7	-3.0
カナダ	-8.8	-3.8	-3.8	-2.3	2.1	0.4	-1.4	-0.9
メキシコ	-11.2	1.3	-7.5	-0.3	-2.2	-0.1	-4.7	-1.2
欧州連合	-9.5	7.1	-0.2	0.1	-4.4	-1.2	0.1	0.3
英国	-4.8	4.5	-0.4	-0.2	0.6	-0.6	0.0	0.2
ロシア	-11.8	0.7	0.3	0.7	-2.3	-2.3	0.2	0.3
世界	-10.1	-13.1	-2.2	-2.6	-	-	-0.5	-0.8

出所:筆者によるシミュレーション。

⁵ 2018年に導入された2つの関税引上げの影響は、2017年のデータを基に推計されている。

⁶ Bekkers, E. and S. Schroeter (2020), "An Economic Analysis of the US-China Trade Conflict," Staff Working Paper ERSD-2020-04, World Trade Organization (WTO), March 19, 2020によれば、米国の中国からの平均輸入関税率は2018年の2.6%から2020年には16.0%へ、また、中国の米国からの平均輸入関税率は同じく6.2%から16.4%へ引上げられとされている。

⁷ 米国の財の貿易赤字は、カナダ(520億ドル)、メキシコ(830億ドル)、ベトナム(660億ドル)などに対して増加している。

一律に関税を上げると、各経済の対米輸出、即ち、米国の各経済からの輸入は世界全体で 10.1%減少すると推計されている。更に、中国に対してより高い関税を賦課すると、中国の対米輸出は著しく減少(86.9%)するものの、上述の通り、その他経済の対米輸出は増加しよう。米国への世界輸出の減少の大きさ(13.1%)は、一律の関税上げの場合に比べてさほど大きくならない可能性がある。

総輸出は米国で最も大きく減少しよう。また、米国との密接な貿易相手であるカナダ、メキシコによる輸出の減少も他の経済に比べて大きくなる。一方、中国の輸出は、一律の関税賦課では世界平均を下回る減少となるものの、中国に対する関税がより高くなると減少幅が大きくなろう。ただし、オーストラリア、東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)各国、ロシアなどその他の経済では必ずしも輸出が減少するとは限らず、世界全体の輸出は減少(2.2%から 2.6%)するものの、対米輸出よりも遥かに小さい程度となっている。

貿易・サービス収支は、専ら米国で改善するものの、中国では他の経済よりも大幅に悪化すると推計されている。ただし、以上の影響は、米国、中国のより大きな経済規模、貿易金額を反映している。GDP 比で見た貿易・サービス収支の変化の割合は、経済間で必ずしも大きく変わらない可能性がある。

各経済の実質 GDP に与える影響には、輸出に与える影響と同様の傾向が見られる。ただし、これまでの米国による関税上げの影響と比較すると、マクロ的な悪影響が大きくなることに留意する必要がある。世界の実質 GDP は、0.5%から 0.8%減少すると推計され、金属関税上げ(0.1%)、米中 2 国間関税上げ(0.2%)に比べて大きくなっている。米国の実質 GDP もまた以前の関税上げ(0.4%から 0.7%)に比べてより減少する(1.7%から 3.0%)と推計されている。

IV. 終わりに

米国による更なる関税上げが世界経済、特に、米国経済に与える悪影響は、2018 年以來の関税上げの影響に比べて大きくなると推計されている。米国経済では、貿易・サービス収支は一定程度改善するものの、輸出、生産、雇用には悪影響が及ぶことが示されている。保護主義的な政策措置の導入に当たっては、マクロ・レベルと部門レベルの両面で経済に与える影響を検討する必要があると考えられる。